令和 7 年 9 月 11 日
こども家庭部在宅育児支援担当課

議案第 107 号 練馬区乳児等通園支援事業の設備および運営の基準に関する条例

1 制定の理由

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 47 号）により、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）等が一部改正され、区の新たな認可事業として、保育所等に通っていない満 3 歳未満のこどもの通園制度である乳児等通園支援事業が創設された。当該事業の認可基準については、国が定める基準を踏まえ、区が条例で定めることとされたため、新たに条例を制定する。

2 制定の内容

次頁のとおり

3 施行期日

公布の日

4 参考資料

別紙のとおり

練馬区乳児等通園支援事業の設備および運営の基準に関する条例について

1 条例の根拠・基準となる法令

- (1) 児童福祉法
- (2) 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（令和7年内閣府令第1号）

2 条例制定に当たっての基本的な考え方

原則として、国の基準のとおりとする。国の基準は、当該基準に従う範囲内または当該基準を十分に参照した上であれば、地域の実情に応じた内容を定めることを許容していることから、国の基準を上回る基準を一部設けるものとする。

なお、具体的な上回る基準については、区規則に委任する。

3 国の基準を上回る基準を設ける内容

(1) 対象年齢

国（児童福祉法）	区条例（第2条）	区規則
乳児または満3歳未満の幼児	乳児または満3歳未満の幼児 <u>その他区規則で定める者</u>	<u>3歳になる年度末までの者</u> （以下「満3歳以上の者」という。）

(2) 乳児室の面積

国（内閣府令）	区条例(第21条第2号)	区規則
乳児または満2歳に満たない幼児1人につき <u>1.65平方メートル以上</u>	乳児または満2歳に満たない幼児1人につき1.65平方メートルを下回らない範囲内において <u>区規則で定める面積以上</u>	<u>3.3平方メートル</u>

(3) 職員の配置基準

国（内閣府令）	区条例(第22条第2項)	区規則
【職員人数】 (1)乳児 おおむね3人につき1人以上 (2)幼児 おおむね6人につき1人以上 【保育士の割合】 (1)(2)のうち、 <u>半数以上</u> は保育士	【職員人数】 (1)乳児 おおむね3人につき1人以上 (2)幼児 おおむね6人につき1人以上 (3)区規則で定める者（満3歳以上の者） <u>区規則で定める数以上</u> 【保育士の割合】 (1)(2)(3)のうち、 <u>区規則で定める割合以上</u> は保育士	【職員人数】 <u>おおむね15人につき1人</u> 【保育士の割合】 <u>6割</u>

4 条例で定める主な事項

第1章 総則（第1条－第19条）	
項目	定める事項
乳児等通園支援事業における基本的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 乳児等通園支援事業者の一般原則、職員の一般的条件、職員の知識および技能の向上の取組 ・ 非常災害対策 ・ 安全計画の策定等 ・ 自動車を運行する場合の所在の確認等 ・ 他の社会福祉施設等を併せて設置するときの設備および職員の基準 ・ 利用乳幼児を平等に取り扱う原則、虐待等の防止 ・ 衛生管理等 ・ 食事の提供（施設外からの運搬を含む。）に係る設備 ・ 運営に関する規程の整備 ・ 秘密保持等 ・ 苦情への対応

第2章 乳児等通園支援事業（第20条－第26条）	
項目	定める事項
一般型乳児等通園支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備基準（3(2)参照） ・ 職員の配置基準（3(3)参照） ・ 保育所保育指針に準じた事業の提供 ・ 保護者との密接な連絡
余裕活用型乳児等通園支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備および職員の基準（保育所等各基準の定めるところによる。） ・ 保育所保育指針に準じた事業の提供 ・ 保護者との密接な連絡

第3章 雑則（第27条・第28条）	
項目	定める事項
その他の事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 書面に代わる電磁的記録の作成 ・ 委任規定

練馬区乳児等通園支援事業（練馬区こども誰でも通園事業）について

1 事業概要（予定）

	国基準	区事業
対象年齢	0歳6か月から満3歳未満まで	0歳6か月から3歳になる年度末まで
設備	乳児室は、乳児または満2歳に満たない幼児1人につき1.65㎡以上。ほふく室は3.3㎡以上	乳児室またはほふく室は、乳児または満2歳に満たない幼児1人につき3.3㎡以上
職員配置	0歳児 3：1 1・2歳児 6：1 そのうち、半数以上は保育士	0歳児 3：1 1・2歳児 6：1 満3歳以上の者 15：1 そのうち、6割以上は保育士
実施方法	一般型：保育所等とは別に定員を設けて実施（例：一時預かりの枠の転換） 余裕活用型：保育所等の既存の空き定員を活用して実施	国基準のとおり
利用時間	利用上限：月10時間	利用頻度：週1日以上 利用上限：月48時間、日8時間
利用料	300円／時間	275円／時間（当分の間、無償）
運営費補助	利用時間に対する補助	利用時間に対する補助 利用枠（契約枠）に対する補助

児童福祉法および乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（令和7年内閣府令第1号）で規定

本条例に規定する内容

2 子ども・子育て支援法に基づく確認に関する条例について

この条例により認可を受けた事業者が乳児等通園支援給付を受けるためには、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく給付対象事業者として適格か区の「確認」を受けることが必要である。

給付対象事業者は、国の基準（令和7年11月に制定予定の内閣府令）を踏まえ、区の条例で定める運営基準を遵守する必要がある。この運営基準を定める条例については、令和8年第一回定例会において議案を提出する予定である。